



日本の「最高益更新企業」への投資 ～2020年の振り返りと2021年の展望～

ポイント



1. 2020年のリターンはTOPIXを20%近く上回る
2. 2020年の投資事例 = 『Withコロナ』のもたらす変化への対応
3. 2021年の着眼点 = コロナからの回復と業績動向に注目

1. 2020年のリターンはTOPIXを20%近く上回る

2020年のファンドの運用状況

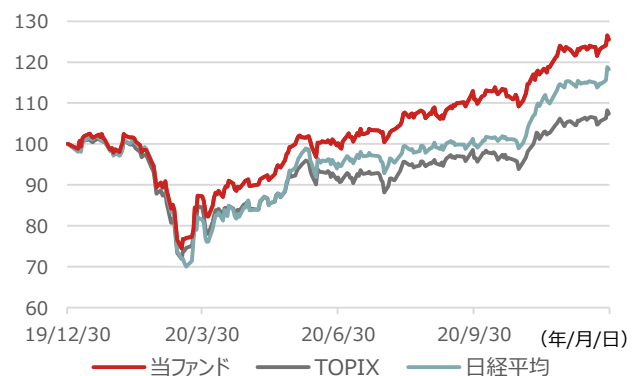
2020年は、新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染拡大による世界的な景気後退への懸念から、世界の株式市場は、3月中旬にかけて大きく下落しました。しかしながら、各国政府や中央銀行による迅速かつ手厚い財政・金融政策のサポートもあり、4月以降、上昇に転じ、日経平均株価も29年ぶりに27,000円台を回復しました。

「最高益」更新を可能とする実力のある企業の中から厳選して投資を行なう、野村日本最高益更新企業ファンド（以下、当ファンド）は、投資対象企業群（「最高益達成企業」「ポテンシャル企業」、右図参照）において、『Withコロナ』に注目した銘柄選択を行なうことで、TOPIX（東証株価指数、+7.4%）だけでなく、日経平均株価（+18.2%）も上回る+25.5%の年間リターンをあげることができました。

コロナの感染拡大が収束する気配は、未だ見えておらず、景気全体に不安が残る中では、個別企業努力によって業績を伸ばし、最高益更新の期待が持てる企業には注目が集まると考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額（分配金再投資）と各指数の推移



期間：2019年12月30日～2020年12月30日、日次
 TOPIX：東証株価指数（配当込）、日経平均：日経平均株価（配当込）
 （注1）期初を100として指数化、基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。
 （注2）TOPIX、日経平均株価はファンドのベンチマークではありません。
 （出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

当ファンドにおける「最高益達成企業」と「ポテンシャル企業」の定義

最高益達成企業

過去10事業年度において5事業年度以上で
経常利益が最高益を更新した企業

ポテンシャル企業

今後の決算において経常利益が最高益を更新し、
「最高益達成企業」となることが期待できる企業

ファンドでは、過去の最高益更新の頻度により「最高益達成企業」と「ポテンシャル企業」を抽出し、その中から今後も最高益を更新していくための競争力がある企業を選別します。

（注）経常利益の最高益は野村アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 2020年の投資事例＝『Withコロナ』のもたらす変化への対応

Withコロナのもたらす変化に対応できる企業に全集中！

2020年の当ファンドの投資の特徴は、コロナと経済を両立させる『Withコロナ』社会の到来によって訪れる変化に対応できる企業への投資を、いち早く拡大させたことです。主に以下の2つの観点から銘柄選定を行ないました。

- ① 積極的な活動が制限されることによる、身近なモノ・場所を活用する「巣ごもり需要」の拡大
- ② より少ない人手で同等以上の成果を得ることを可能にする、デジタル化・省人化の進展

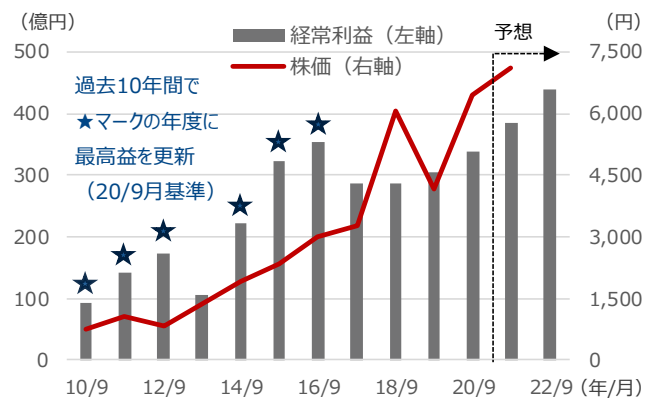
①の例としては、サイバーエージェントが挙げられます。当社はゲームとメディアで巣ごもり需要の恩恵を受けました。特にメディア事業の中のABEMA（旧AbemaTV）では、定期利用者の急拡大に加え、音楽ライブ配信のPPV（Pay Per View、視聴ごと課金サービス）といった新たな収益化サービスにより、ABEMAの収益化期待が高まりました。

また②の例としては、ダイフクが挙げられます。コロナの影響の拡大により世界各国で外出自粛や都市封鎖が行なわれるなかで、Eコマース（電子商取引）需要の拡大、物流設備の自動化が進みました。また産業用途でも三密を回避するために、一層の設備自動化ニーズの拡大が見込まれました。マテリアルハンドリング（マテハンとも言われ、モノの運搬・管理を効率的に行なうための技術）で世界トップクラスの当社にとって、さらなる事業機会の拡大への期待が高まりました。

コロナのもたらす変化に対応して需要を拡大させたり、社会課題の解決につながった企業の株価は、大きく上昇しました。

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Withコロナ対応企業例① サイバーエージェントの業績と株価の推移



経常利益の期間：2010年9月期～2022年9月期
 株価の期間：2010年9月末～2021年9月末、毎年9月末
 (注1) 経常利益予想はブルームバーグ予想
 (注2) 2021年9月期の株価は2020年12月末現在
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

Withコロナ対応企業例② ダイフクの業績と株価の推移



経常利益の期間：2010年3月期～2022年3月期
 株価の期間：2010年3月末～2021年3月末、毎年3月末
 (注1) 経常利益予想はブルームバーグ予想
 (注2) 2021年3月期の株価は2020年12月末現在
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

3. 2021年の着眼点＝コロナからの回復と業績動向に注目

2021年の最大の注目点は、「コロナからの回復」です。コロナの影響が懸念されて株価が下落したものの、中長期的な業績拡大によって再び最高益の更新が可能と考えられる銘柄に注目しています。

【最高益達成企業】

日本新薬：医療体制の正常化の恩恵

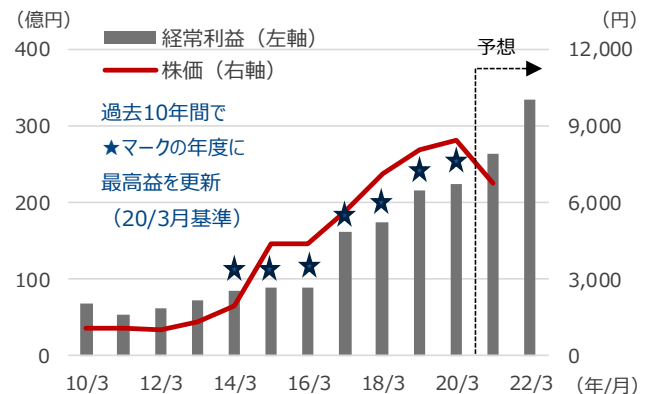
有効な治療方法の少ない難病、筋ジストロフィーの治療薬である「ビルテプソ」が、2020年に日米で承認されました。当社の長期的な核酸医薬研究が同薬の創薬につながっており、今後も難病治療薬のラインナップ拡充によって、中長期的な増益が期待されます。2020年はコロナの影響で、通院患者が減少したことにより、業績の伸びがやや鈍化しました。しかし、コロナ後の医療体制の正常化により、再び成長軌道を取り戻すことを期待しています。

【ポテンシャル企業】

エヌ・ティ・ティ・データ：国内外でデジタル化の需要は旺盛

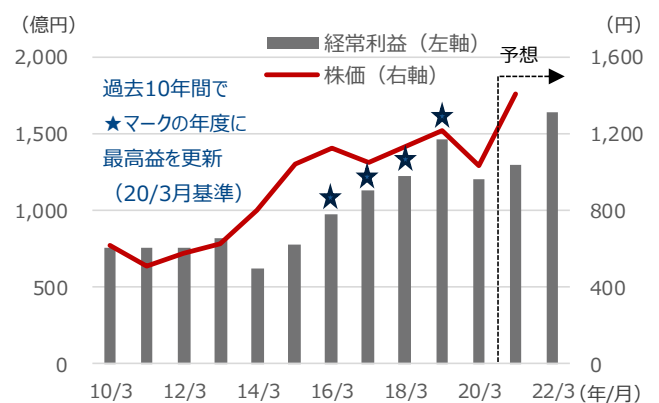
2020年は海外の都市封鎖が断続的に行なわれ、同業他社より海外展開が進んでいた当社の業績の落ち込みが懸念されました。このような環境下で当社は海外事業の構造改革を断行し、デジタル対応の強化やコスト削減に取り組みました。グローバルでデジタル投資は堅調と見られ、国内でもデジタル庁など政府案件が期待できるほか、コロナ後の経済正常化の過程で収益性の改善が可能と見ており、今後の業績拡大が期待されます。

日本新薬の業績と株価の推移



経常利益の期間：2010年3月期～2022年3月期
 株価の期間：2010年3月末～2021年3月末、毎年3月末
 (注1) 経常利益予想はブルームバーグ予想
 (注2) 2021年3月期の株価は2020年12月末現在
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

エヌ・ティ・ティ・データの業績と株価の推移



経常利益の期間：2010年3月期～2022年3月期
 ※2018年3月期から国際財務報告基準を採用。「経常利益」に該当する項目がないため、これに近い「税引前利益」を掲載しています。
 株価の期間：2010年3月末～2021年3月末、毎年3月末
 (注1) 経常利益予想はブルームバーグ予想
 (注2) 2021年3月期の株価は2020年12月末現在
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

Fund manager Voice ~運用担当者より~

茂渡 裕平

日本株運用業務歴11年

野村アセットマネジメント株式会社
運用部株式グループ シニア・ポートフォリオマネージャー
「野村日本最高益更新企業ファンド」運用責任者

○好きな名言

ヘーゲル「人が歴史から学ぶことは、人は歴史からいかに学ばないか、ということだ」

○継続している習慣

週1回の参拝

運用担当者の考える、2021年の展望

2021年は、新型コロナウイルス感染者数の再拡大と、感染拡大の抑制を目的とした緊急事態宣言の再発出という波乱の幕開けとなりました。しかし以下の3つの理由から、2021年の日本株式市場は堅調に推移するだろうと見ています。①ワクチンの普及や治療薬開発の進展によって、新型コロナの経済に与える悪影響が縮小する公算が高い、②落ち込んだ景気を立て直すための景気刺激策や金融緩和などは継続する公算が高い、③景気回復が企業業績の改善をけん引。また、景気悪化によって売りが先行していた外国人投資家による、日本企業への買い需要が生まれる可能性も考えられます。

2020年は上記①～③の期待を織り込むことで株価は上昇してきましたが、2021年は本格的に企業の業績回復を確認する年になると見ており、コロナを乗り越えて業績をさらに拡大できる企業への注目が一層高まる、業績相場が来るだろうと見ています。ただ、私はあらゆる行動が完全にコロナ前の状況に戻るのではなく、コロナを乗り越えて人々の行動は変容すると考えています。そのため2021年相場注目すべき切り口は、コロナ収束によって元通り“以上”に需要回復する分野や、コロナが新たな需要を生み出した分野などではないかと考えています。

この観点においては、まずはデジタル化が挙げられます。デジタル化はIT需要の拡大によるITサー

ビス・電気機器などへの恩恵が期待されますが、これに加えて導入した企業や組織の生産性向上やコスト削減による収益性の底上げも期待されることから、すそ野の広がり注目しています。

次に、今後構造的な変化が起きそうな分野にも注目しています。例えば、先進国が先導する環境規制の強化、Eコマースの一層の拡大による物流設備の効率化、人々の働き方の変化によってもたらされる人材流動性の向上などが挙げられます。

また三密を避ける目的などから需要が減少しているものの、元々心身の健康と結びつきの深い、生活に根ざしている分野については早期の回復が期待できると見ています。例えば通院や運動などの健康需要のほか、レジャーなどのストレス発散のための需要動向にも注目しています。

企業理解を深める絶好のチャンス

デジタル化の流れを感じる出来事の一つに、企業HP（ホームページ）の充実が挙げられます。コロナ禍によって企業は決算説明会などの開催が難しくなったことから、株主との接点としてHP上での情報開示の向上、統合報告書などの刷新、企業説明や決算説明の動画配信などの比重を高めてきています。これは個人投資家の皆様にとっても、個別企業への理解を深める絶好の機会だと考えています。気になる企業があれば、ぜひ一度HPをご覧ください。

「野村日本最高益更新企業ファンド（愛称：自己ベスト）」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2018年7月24日（設定日）～2021年1月12日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

●「東証株価指数（TOPIX）」は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。㈱東京証券取引所は、「TOPIX」の算出もしくは公表の方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止、または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。また、「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負うものではありません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

「野村日本最高益更新企業ファンド（愛称：自己ベスト）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
 - ◆ 当ファンドにおいて「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄をいいます。
 - ・ 経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資候補銘柄について、ESG^{*}への取り組み、市場環境、業績動向、株価の割安性、時価総額や流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。
 - ※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)およびCorporate Governance(企業統治)の総称です。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年1月および7月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2023年7月27日まで(2018年7月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1円単位(当初元本1円=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.595%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人金融先物取引業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。